

【経営の仕組みづくり】目的達成型の行政経営を進める

活動計画	19 目的達成型の計画づくり（総合計画）		
担当課	総務課	担当係	企画係
現状と課題	総合計画・後期基本計画の策定にあたり、各事業において目標値を導入しているが、全ての事業に目標値を設定する必要がある。		
取組内容（見直し概要）	平成29年度からの第2次総合計画策定に向け、全ての事業において目標値を記載できるよう、目標を明確に定める。		
目標	業務管理型の行政運営から目標達成型の行政経営へ転換する。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	検討	
	27	検討	
	28	検討	
	29	実施	
	30		
	31		
	32		
備考			

【経営の仕組みづくり】目的達成型の行政経営を進める

活動計画	20 事務事業評価シートの作成		
担当課	総務課	担当係	財政係
現状と課題	事務事業評価シート作成にあたり、全ての事業において、あるべき目標を設定し、どの程度達成できているかを評価する必要がある。		
取組内容（見直し概要）	評価結果と事務事業改善、予算を連動させ、実効性を高めていくことにより、PDCAサイクルの確立を目指す。評価制度を発展させながら定着化を図る。		
目標	計画・実行・評価・改善のサイクルを構築する。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	実施	
	27	実施	
	28	実施	
	29	実施	
	30	実施	
	31	実施	
	32	実施	
備考			

【経営の仕組みづくり】目的達成型の行政経営を進める

活動計画	21 人事評価制度の導入		
担当課	総務課	担当係	庶務係
現状と課題	勤務評定を実施しているが、評価基準が明確でなく、能力開発のための研修体系や職場訓練と直結していない。基準の明確化と人材育成につながる制度が必要である。		
取組内容（見直し概要）	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発と職務改善につながるような人事評価制度を確立する。		
目標	課・係・職員の目標設定による施策推進を図る。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	検討	
	27	試行実施	
	28	試行実施	
	29	試行実施	
	30	試行実施	
	31	試行実施	
	32	完全実施	
備考			

【経営の仕組みづくり】目的達成型の行政経営を進める

活動計画	22 事務効率化の仕組みづくり		
担当課	全庁	担当係	
現状と課題	統一した事務処理等が徹底されていないために、通常業務に必要以上の時間がかかり、政策形成、住民サービスといった本来町がやるべき仕事に十分な時間を当てることできない恐れがある。		
取組内容（見直し概要）	各種手続き等の問題点を洗い出し、事務処理手順のマニュアル化を進める。		
目標	事務の簡素化・効率化を推進する。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	検討	
	27	検討	
	28	実施	
	29	実施	
	30	実施	
	31	実施	
	32	実施	
備考			

【経営の仕組みづくり】目的達成型の行政経営を進める

活動計画	23 目標値設定による持続可能な財政運営		
担当課	総務課	担当係	財政係
現状と課題	合併に伴う財政上の支援が段階的に縮小し、人口減による税収等の減少が懸念される一方で、社会保障費や公共施設等の更新に係る経費の増加により、今後厳しい財政状況が予想される。		
取組内容（見直し概要）	平成32年度の健全化判断比率の目標値を「実質公債費比率9.7%以下・将来負担比率100.0%以下」と設定し、持続可能な財政運営を進める。職員に町の財政状況を周知する。		
目標	財政指標による目標を設定する。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	実施	
	27	実施	
	28	実施	
	29	実施	
	30	実施	
	31	実施	
	32	実施	
備考			

【経営の仕組みづくり】目的達成型の行政経営を進める

活動計画	24 財務諸表の整備		
担当課	総務課	担当係	財政係
現状と課題	毎年財務諸表を作成し、また町の資産台帳を整備し、財務諸表の精度を向上させる。しかし、具体的な財政運営への活用はできていない。		
取組内容（見直し概要）	毎年度、決算に基づく財務諸表を整備し公表するとともに、それらの財務諸表を活用し効率的かつ効果的な財政運営を目指す。整備する財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）		
目標	財政指標による目標を設定する。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	実施	
	27	実施	
	28	実施	
	29	実施	
	30	実施	
	31	実施	
	32	実施	
備考			

【組織・人づくり】組織の充実と人材育成を行う

活動計画	25 職員数（人件費）の削減		
担当課	総務課	担当係	庶務係
現状と課題	合併以降、職員数を約40名削減し人件費を大幅に減らしてきたが、今後の厳しい財政状況が見込まれる中、更なる努力が必要である。		
取組内容（見直し概要）	事業の選択と集中を行うことで、効率的かつ効果的な人員配置を行い、職員数を削減する。平成32年度までに職員数を6人（普通会計ベース）減員する。		
目標	職員定数の適正化を行う。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	見直し	
	27	見直し	
	28	見直し	
	29	見直し	
	30	見直し	
	31	見直し	
	32	見直し	
備考			

【組織・人づくり】組織の充実と人材育成を行う

活動計画	26 効率的かつ効果的な組織づくり		
担当課	全庁	担当係	
現状と課題	組織の見直しについて、職員定数の削減に対応できる組織づくりを進めてきたところであるが、新たな住民ニーズや社会状況等に合わせた組織の見直しが必要である。		
取組内容（見直し概要）	住民の利便性向上、目標達成型の組織づくりのため、政策研究チーム等で研究を行い、組織の見直しを行う。		
目標	目標達成型の組織づくりを進める。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	検討	
	27	検討	
	28	検討	
	29	検討	
	30	検討	
	31	検討	
	32	検討	
備考			

【組織・人づくり】組織の充実と人材育成を行う

活動計画	27 職員研修事業		
担当課	総務課	担当係	庶務係
現状と課題	研修に積極的に参加する職員とそうでない職員とのスキルと向上心の開きができてつつある。いかに多くの職員に広げられるかが課題である。		
取組内容（見直し概要）	人事評価に基づいた職員の主体的な能力開発のための職員研修体系と職場訓練の充実を図る。		
目標	人材育成を推進する。（職員研修の充実）		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	実施	
	27	実施	
	28	実施	
	29	実施	
	30	実施	
	31	実施	
	32	実施	
備考			

【組織・人づくり】組織の充実と人材育成を行う

活動計画	28 業務改善運動の実施		
担当課	全庁	担当係	
現状と課題	地域主権改革の進展と多様化する住民ニーズに対応するため、職員一人ひとりへの負担が大きくなっている。より効率的かつ効果的な業務遂行のため、常に改革・改善を行う必要がある。		
取組内容（見直し概要）	職員一人ひとりの「改革・改善意識」を高めるため、政策研究チーム等で業務改善運動の仕組みづくりを研究し、実施に向けて検討する。		
目標	職員の意識向上を図る。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	検討	
	27	検討	
	28	検討	
	29	検討	
	30	検討	
	31	検討	
	32	検討	
備考			

【組織・人づくり】組織の充実と人材育成を行う

活動計画	29 人事評価制度の導入（再掲）		
担当課	総務課	担当係	庶務係
現状と課題	勤務評定を実施しているが、評価基準が明確でなく、能力開発のための研修体系や職場訓練と直結していない。基準の明確化と人材育成につながる制度が必要である。		
取組内容（見直し概要）	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発と職務改善につながるような人事評価制度を確立する。		
目標	人事評価制度を導入する。		
年次計画	年度	計画	実施結果（進捗状況）
	26	検討	
	27	試行実施	
	28	試行実施	
	29	試行実施	
	30	試行実施	
	31	試行実施	
	32	完全実施	
備考			